

内閣府の鉄軌道調査について

1. 概要

○ 平成22・23年度に導入可能性調査を実施

⇒ その結果、社会的な観点から事業効率性を評価するB/Cが1を下回ること、事業採算性を示す開業後40年間の累積損益も多額の赤字が想定されること等の課題が明らかになった

○ 平成24年度から、導入課題調査を実施

⇒ 事業効率性及び事業採算性に引き続き課題が存在

2. 調査結果

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
B/C(対前年度比)	0.73 (+0.02)	0.71 (△0.02)	0.74 (+0.03)
概算事業費	6,350億円	6,560億円	7,050億円
累積赤字額	2,960億円	3,040億円	5,210億円
	※車両:HSST(磁気浮上式) ※車両:HSST(磁気浮上式) ※車両:HSST(磁気浮上式)		
ルート	うるま・国道58号 + 空港接続線		

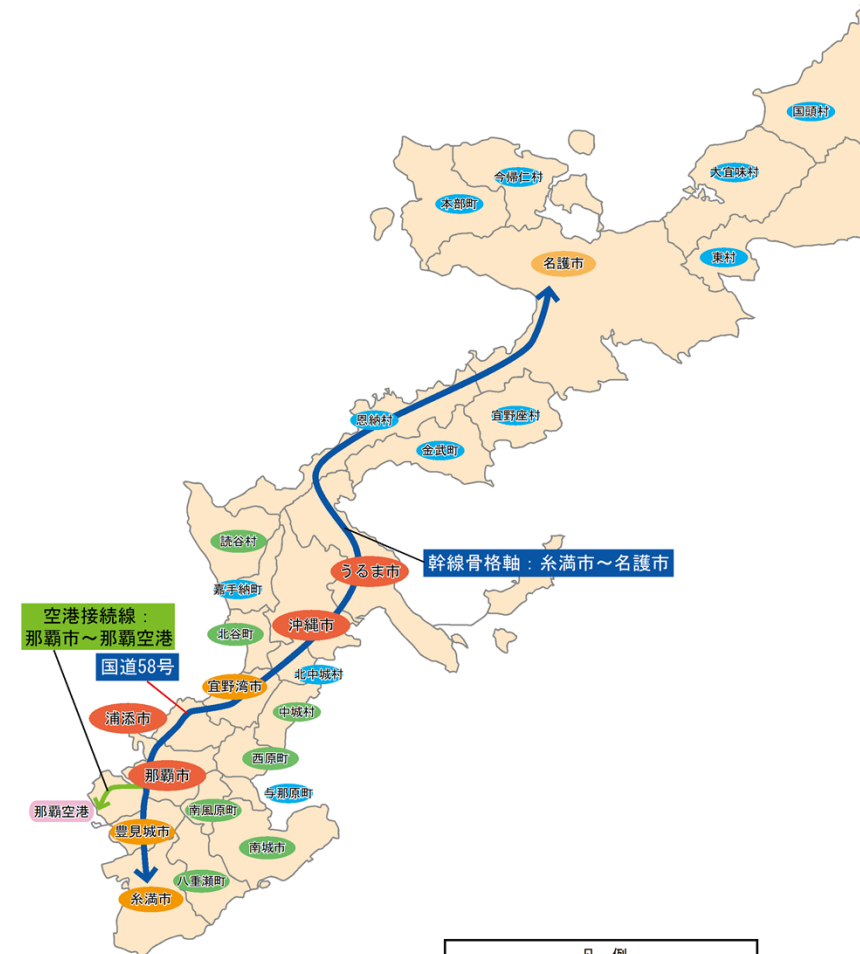
(参考) 沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)(抜粋)
(交通の確保等)

第91条

2 国及び地方公共団体は、沖縄における新たな鉄道、軌道その他の公共交通機関に関し、その整備の在り方についての調査及び検討を行うよう努めるものとする。

3. ルート図

ケース7 (58号・うるま市・恩納村)



凡例	
那覇市	：市町村名 (人口10万人以上)
宜野湾市	：市町村名 (人口5～10万人)
南城市	：市町村名 (人口2～5万人)
嘉手納町	：市町村名 (人口2万人未満)